



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月12日

上場会社名 株式会社フェイス 上場取引所 東  
 コード番号 4295 URL <https://www.faith.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平澤 創  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 最高財務責任者 (氏名) 鈴木 千佳代 TEL (03) 6855-7811  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月9日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	7,212	△27.9	96	△82.5	234	△64.9	53	△83.2
2021年3月期第2四半期	10,000	△1.8	552	65.0	667	74.1	315	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 △78百万円 (—%) 2021年3月期第2四半期 1,362百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	4.20	—
2021年3月期第2四半期	25.00	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	25,814	17,641	68.3
2021年3月期	26,702	17,627	66.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 17,641百万円 2021年3月期 17,627百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2022年3月期	—	5.00	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	△10.0	550	△28.0	500	△39.2	100	—	7.91

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	13,831,091株	2021年3月期	13,831,091株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	1,198,549株	2021年3月期	1,197,855株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	12,632,813株	2021年3月期2Q	12,628,981株

（注）期末自己株式数には、業績連動型株式報酬制度の信託財産として拠出する当社株式（2022年3月期2Q 257,200株、2021年3月期 257,200株）が含まれております。また、当該株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2022年3月期2Q 257,200株、2021年3月期2Q 262,500株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算短信補足説明資料の入手方法）

四半期決算短信補足説明資料は、2021年11月30日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

国内の情報通信分野においては、2020年においてもインターネット普及率は83.4%と高水準で推移しており、中でもスマートフォンを保有している世帯割合は86.8%とパソコンを保有する世帯割合70.1%を大きく上回る状況となっています(※1)。また、2000年以降、若年層を中心にテレビ離れの動きが継続して進んでいるなか、2020年の日本の広告費はインターネット向け広告費が前年比5.9%増の2兆2,290億円となり、テレビ向け広告費の1兆6,559億円を2年連続で上回りました(※2)。世界においてもその傾向は顕著であり、2021年の世界のデジタル広告費は前年比15.6%増加し、約34兆円(3,110億ドル)にまで達すると予想されています(※3)。

※1 出所：総務省「令和2年通信利用動向調査の結果」

※2 出所：株式会社電通「2020年 日本の広告費」

※3 出所：株式会社電通グループ「世界の広告費成長率予測(2020~2022)」

また、エンタテインメント市場においては、2020年の世界の音楽市場はストリーミングを中心に売上高は約2兆3,328億円(216億ドル)と前年比7.4%増加し、6年連続で売上高の伸びを記録しています(※4)。日本においては、音楽ビデオを含む音楽ソフトの生産実績は1,944億円と前年比15%減少し、依然としてパッケージ商品の縮小傾向が続いておりますが、有料音楽配信の売上実績は783億円と前年比11%増加いたしました。有料音楽配信売上のうち、ストリーミングの売上は589億円と前年比27%増加し、有料配信売上全体の75%まで伸ばしています(※5)。一方、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、大型イベントやライブ・コンサートは延期、中止を余儀なくされており、2020年のライブ・エンタテインメント市場は前年比82.4%減の1,106億円となりました(※6)。2021年においては、政府の基本的対処方針に基づく感染予防対策ガイドラインに沿ったリアルな場での音楽イベントが再開され始めています。一方で、多くのアーティストはインターネットでライブ配信を行いつつ、会場に限定数の観客も入れる「ハイブリッド公演」を実施するなど、新しいライブ・エンタテインメントの楽しみ方が定着しつつあります。様々な動員観客規模のライブが配信され、国内のデジタルライブ市場規模は2020年に140億円に達し、2024年には約1,000億円規模へ急拡大すると予測されています(※7)。

※4 出所：IFPI「Global Music Report 2021」

※5 出所：一般社団法人日本レコード協会「日本のレコード産業2020」

※6 出所：ぴあ総研「ライブ・エンタテインメント市場規模の調査速報値(2021年5月13日公表)」

※7 出所：株式会社CyberZ「国内デジタルライブエンターテインメント市場に関する市場動向調査」

当社は1992年に創業され着信メロディを世界で初めて事業化するなど、携帯電話の普及とともに音楽配信事業を中核として順調に成長してまいりました。現在の音楽市場はスマートフォンの普及に伴い、ストリーミング、一般ユーザーが社会へ容易に情報発信できるユーザーアップロードコンテンツ(UUC)やソーシャルメディアといったメディアが多様化するなか、コンテンツの流通方法をはじめ、消費スタイルや、コンテンツの制作方法等、音楽業界のあらゆる活動が変化している状況にあります。

このような環境の下、当社グループは、創業以来コンテンツのデジタル流通に注力してきた取組みを活かし、引き続き『マルチコンテンツ&マルチデバイス戦略(様々なコンテンツを、必要なときに、必要な場所で楽しむことができる環境の創造)』を推進し、インターネット上に溢れる情報を収集、整理し、付加価値を高めてユーザーに提供するプラットフォームの開発など市場環境の変化に応じた新規サービス展開に取り組んでまいりました。

2020年6月には新たなサービスである、新感覚ライブ配信プラットフォーム「Thumva」(サムバ)をリリースいたしました。「Thumva」は新たなライブ体験を提供するインターネット視聴サービスです。グループ視聴やコメント投稿のほか、アーティストに対するギフト機能も有し、ライブ会場に参加しているような高揚感、一体感を共有することができます。すでに多数のアーティストが「Thumva」による無観客ライブ配信を実施し、今後も多様なラインナップのライブ配信を予定しております。サービスの開始以来、約280公演の配信を実施し、会員登録者数は15万人を超えました(2021年9月現在)。

2021年7月には「Thumva」のリソースを活用した新たな店舗向けサービスとして、Web上で問い合わせや相談を希望する顧客に対し、ワンクリックで商談が開始できるオンラインサービス「Thumva BIZ」(サムバビズ)を開始いたしました。デジタルトランスフォーメーション時代に即したオンラインでの店舗様式を提案し、様々な業種の企業に導入いただいております。また、9月には株式会社日本旅行とサービスの販売に関する業務提携をいたしました。同社が有する全国の営業ネットワークを通じて、今後は「Thumva BIZ」並びにフェイス・グループの様々なサービスが提供されます。

当社が運営いたします都内最大級のミュージックラウンジ「PLUSTOKYO」(プラストキョー)では、政府からの新型コロナウイルス感染症に対する緊急事態宣言、まん延防止など重点措置ならびにリバウンド防止措置などの東京都感染拡大防止ガイドラインに沿って必要な対策を講じたうえで、営業を継続しております。新たな試み

として、アーティストやアニメ作品とコラボしたメニューや展示企画を期間限定で開催いたしました。今後も感染拡大防止と安全確保を最優先とし、行政の方針や行動計画に基づいて慎重に運営してまいります。

レーベル事業においては、音楽業界、映画業界へ永年に渡り革新的かつ多大なる貢献をし続けている依田巽氏(ギャガ株式会社代表取締役社長 CEO、株式会社ティー ワイ リミテッド代表取締役会長)を2021年12月からレーベル統括最高顧問に迎えます。依田氏においては、2021年9月30日に完全子会社化した株式会社ドリーミュージックの取締役最高顧問として引き続きご尽力いただくとともに、レーベル事業の一層の強化にも寄与していただく予定です。

フェイス・グループはテレワーク勤務体制を恒常化しております。また、分散していた主要なオフィス機能を南青山オフィスに集約し、全面的にリニューアルいたしました。今後は経営の効率化と収益性の向上を目指した事業活動を推進いたします。行動様式の変化や新たな価値観の定着を見据え、「アクティビティ・ベースド・ワーキング」(※8)の考えに基づき、多様で効率的な新しい働き方を実現してまいります。

※8 仕事内容に合わせて、作業するスペースやスタイルなどを選ぶことのできる働き方。

当社グループの第2四半期連結累計期間の業績については、ポイント事業においては前年同期に比べ物売上が減少し、またレーベル事業の売上也減少したため、売上高は前年同期比27.9%減の7,212百万円、営業利益は前年同期比82.5%減の96百万円、経常利益は前年同期比64.9%減の234百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比83.2%減の53百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、従前の会計処理と比較して、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,487百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は82百万円増加しております。詳細については、11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### <コンテンツ事業>

コンテンツ事業においては、既存配信事業の売上が減少を続けているため、新規性ある商品開発、多様化する収益機会の獲得に向けて各サービスの連動やプラットフォーム化のほか、今後も新たな成長分野への投資を行ってまいります。

「FaRao PRO」は、業務用BGMの提供のみならず、店舗のブランディングを提案するソリューションやアナウンス機能など、店舗運営に必要な機能拡充を中心とした営業活動を積極的に展開しております。また、タブレット端末を使用する従来商品に加え、初期費用を抑えたアプリ版サービスのリリース、ポイント事業との連携による小売店営業の強化を進めております。今後とも、新たなBGM市場の創造と活性化を目指してまいります。

今後拡大が期待される「D2C」(※9)のビジネスモデルによるアーティスト向けプラットフォーム「Fans」は、オフィシャルサイトの構築、楽曲・映像配信、アーティストグッズの販売、ファンクラブ運営などアーティスト活動に必要な機能の拡充を行っております。SNSとの連携強化によりファンがクリエイターの発信する情報を拡散することでコミュニティの創出に貢献できるシステムを導入しており、より多くのアーティストが作品や情報を自由に発信できるサービスとして、利用者の獲得、拡大を目指すとともに、利便性の追求等サービス品質の向上に努めてまいります。

※9 自社で企画・製造したサービス・商品を直接ユーザーに届けるビジネス形態。Direct to Consumerの略称。

業績につきましては、キャリア公式サイトサービスの売上減少および新型コロナウイルスの対策による店舗の営業等の自粛措置に伴い、売上高は、前年同期比23.4%減の1,121百万円となり、営業損失は262百万円(前年同期は営業損失284百万円)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、従前の会計処理と比較して、セグメント売上高は243百万円減少しておりますが、営業利益には影響ありません。

#### <ポイント事業>

ポイント事業においては、ポイント発行サービスを小売店舗に提供するだけでなく、ポイント発行データ取得・分析・販促活用を一連のサイクルとして企画から運用までトータルでサポートし、小売業の販促効率を最大限に高めるアウトソーシングサービスを提供しております。

業績につきましては、物販売上および既存加盟店におけるポイント発行が減少したことにより、売上高は、前年同期比83.8%減の284百万円となり、営業利益は、前年同期比58.1%減の73百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、従前の会計処理と比較して、セグメント売上高は934百万円減少しておりますが、営業利益には影響ありません。

#### <レーベル事業>

レーベル事業においては、音楽市場の変化に伴う音楽・映像関連業界の厳しい環境の下、パッケージ商品に依存している状況からの脱却を図るため、将来を見据えた新規事業の強化を進めております。今後も継続的に音楽業界において主要な役割を果たし、収益を拡大していくためには、ヒット作品の創出、マネジメント、ライブ事業への投資に加えて、刻々と変化する市場環境を先取りしたサービスの投入が必要であると考えております。

業績につきましては、日本コロムビア株式会社においてアニメ作品の売上が前年同期に比べ減少したため、売上高は前年同期比14.4%減の5,806百万円となり、営業利益は前年同期比56.9%減の284百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、従前の会計処理と比較して、セグメント売上高308百万円減少し、営業利益は82百万円増加しております。

※本文書に記載されている会社名、製品名は、各社および各団体の商標または登録商標です。

## (2) 財政状態に関する説明

### (財政状態の分析)

当第2四半期連結会計期間末における財政状態について、総資産は、前連結会計年度末に比べて888百万円減少し、25,814百万円となりました。主として受取手形及び売掛金の減少295百万円ならびに投資有価証券の減少260百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて901百万円減少し、8,172百万円となりました。主として未払法人税等の減少195百万円、資産除去債務（流動負債）の減少146百万円、繰延税金負債の減少71百万円、長期借入金の減少120百万円ならびに流動負債のその他の減少225百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて13百万円増加し、17,641百万円となりました。主として収益認識に関する会計基準の適用等による利益剰余金の増加145百万円ならびにその他有価証券評価差額金の減少163百万円によるものであります。

自己資本比率は2.4ポイント増加して、68.3%となりました。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ556百万円減少し、12,777百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益211百万円、減価償却費98百万円、賞与引当金の減少99百万円、売上債権の減少304百万円、仕入債務の減少24百万円、法人税等の支払額363百万円等により、127百万円の収入（前年同期は934百万円の収入）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出88百万円、ソフトウェアの取得による支出69百万円、投資有価証券の売却による収入40百万円があったこと等により、103百万円の支出（前年同期は27百万円の収入）となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主として長期借入金の返済による支出129百万円、配当金の支払額64百万円により194百万円の支出（前年同期は211百万円の支出）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。なお、現時点での通期の業績予想につきましては、2021年5月13日に開示いたしました数値に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,997,014	12,827,752
受取手形及び売掛金	2,018,712	1,723,637
有価証券	229,796	229,462
商品及び製品	366,536	353,190
仕掛品	491,109	481,791
原材料及び貯蔵品	58,592	70,991
契約資産	—	350
未収還付法人税等	71,062	0
その他	519,948	632,334
貸倒引当金	△18,669	△18,850
流動資産合計	16,734,103	16,300,659
固定資産		
有形固定資産	2,946,103	2,952,891
無形固定資産		
のれん	1,395,695	1,333,317
その他	357,776	385,966
無形固定資産合計	1,753,472	1,719,283
投資その他の資産		
投資有価証券	3,898,711	3,637,914
繰延税金資産	846,890	809,128
その他	1,108,603	1,005,104
貸倒引当金	△585,342	△610,905
投資その他の資産合計	5,268,863	4,841,242
固定資産合計	9,968,439	9,513,417
資産合計	26,702,542	25,814,076
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	964,025	939,521
短期借入金	340,000	340,000
1年内返済予定の長期借入金	258,700	249,500
未払金	741,426	597,951
未払費用	2,796,448	2,967,013
未払法人税等	371,157	175,202
賞与引当金	352,424	252,749
返品調整引当金	55,441	—
契約負債	—	32,110
資産除去債務	146,892	—
その他	1,140,736	914,659
流動負債合計	7,167,251	6,468,707
固定負債		
長期借入金	379,850	259,700
退職給付に係る負債	576,922	563,215
役員株式給付引当金	33,129	36,410
資産除去債務	39,233	39,233
繰延税金負債	874,056	802,196
その他	4,453	3,459
固定負債合計	1,907,645	1,704,215
負債合計	9,074,896	8,172,922

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218,000	3,218,000
資本剰余金	2,840,667	2,840,498
利益剰余金	10,698,825	10,844,558
自己株式	△1,121,619	△1,122,071
株主資本合計	15,635,873	15,780,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,987,860	1,824,003
為替換算調整勘定	△30,807	△8,869
退職給付に係る調整累計額	34,719	45,033
その他の包括利益累計額合計	1,991,773	1,860,168
非支配株主持分	—	—
純資産合計	17,627,646	17,641,154
負債純資産合計	26,702,542	25,814,076



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	10,000,737	7,212,575
売上原価	6,286,940	4,292,650
売上総利益	3,713,796	2,919,924
販売費及び一般管理費	3,161,335	2,823,196
営業利益	552,461	96,728
営業外収益		
受取利息	148	59
受取配当金	3,053	2,586
有価証券利息	8	5
持分法による投資利益	38,031	29,198
投資事業組合運用益	78,010	116,576
有価証券評価益	1,114	—
為替差益	—	83
助成金収入	31,664	54,000
雑収入	22,872	15,253
営業外収益合計	174,903	217,763
営業外費用		
支払利息	3,094	2,362
投資事業組合運用損	50,282	76,524
有価証券評価損	—	372
為替差損	289	—
雑支出	6,059	664
営業外費用合計	59,726	79,923
経常利益	667,638	234,568
特別利益		
投資有価証券売却益	—	34,114
固定資産売却益	—	141
特別利益合計	—	34,255
特別損失		
固定資産処分損	672	42
子会社清算損	—	29,756
投資有価証券売却損	4,931	—
投資有価証券評価損	26,757	27,214
特別損失合計	32,360	57,013
税金等調整前四半期純利益	635,277	211,810
法人税等	280,980	155,758
法人税等調整額	38,534	2,988
四半期純利益	315,762	53,064
親会社株主に帰属する四半期純利益	315,762	53,064

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	315,762	53,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,028,159	△163,856
為替換算調整勘定	△923	21,937
退職給付に係る調整額	19,358	10,314
その他の包括利益合計	1,046,594	△131,604
四半期包括利益	1,362,356	△78,540
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,362,356	△78,540
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	635,277	211,810
減価償却費	109,936	98,697
のれん償却額	62,378	62,378
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	25,670	25,744
賞与引当金の増減額 (△は減少)	172,270	△99,675
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	11	74
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△18,701	△13,706
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	6,839	3,280
受取利息及び受取配当金	△3,201	△2,645
有価証券評価損益 (△は益)	△1,114	372
有価証券利息	△8	△5
支払利息	3,094	2,362
助成金収入	△31,664	△54,000
為替差損益 (△は益)	46	△14
持分法による投資損益 (△は益)	△38,031	△29,198
投資事業組合運用損益 (△は益)	△27,727	△40,051
子会社清算損益 (△は益)	—	29,756
投資有価証券売却損益 (△は益)	4,931	△34,114
投資有価証券評価損益 (△は益)	26,757	27,214
固定資産処分損益 (△は益)	672	42
売上債権の増減額 (△は増加)	569,359	304,004
棚卸資産の増減額 (△は増加)	190,600	9,916
仕入債務の増減額 (△は減少)	△372,834	△24,504
その他	△181,154	△111,757
小計	1,133,406	365,981
助成金の受取額	5,204	54,000
利息及び配当金の受取額	2,652	2,459
利息の支払額	△3,094	△2,411
法人税等の還付額	68,295	71,062
法人税等の支払額	△271,813	△363,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	934,650	127,887

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△18,425	△88,214
有形固定資産の売却による収入	—	141
ソフトウェアの取得による支出	△35,982	△69,291
投資有価証券の取得による支出	△25,000	△10,000
投資有価証券の売却による収入	—	40,307
投資事業組合からの分配による収入	76,899	68,362
貸付金の回収による収入	180	—
敷金の回収による収入	4	190,452
資産除去債務の履行による支出	—	△146,892
その他	30,288	△87,946
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,964	△103,081
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△147,350	△129,350
自己株式の取得による支出	△495	△578
自己株式の処分による収入	35	36
配当金の支払額	△64,142	△64,111
その他	—	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー	△211,951	△194,081
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,654	14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	748,008	△169,261
現金及び現金同等物の期首残高	12,585,834	12,946,994
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,333,843	12,777,733

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当社及び一部の連結子会社における税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、ポイント事業において、顧客にポイントを発行した時点で売上高を計上し、ポイントが使用された時点で売上原価を計上しておりましたが、当該取引が返品権付の買戻契約に該当するため、純額で収益を認識しております。また、主としてレーベル事業における著作権者への印税の分配について、従来は楽曲使用者等から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、代理人として行われる取引であるため、楽曲使用者等から受け取る額から著作権者に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。さらに、レーベル事業におけるカラオケの音源使用許諾料等について従来は一時点で収益を認識しておりましたが、履行義務の識別及び充足時点について検討した結果、一定期間にわたり収益を認識することとしております。また、レーベル事業における返品権付きの販売については、従来は販売時に対価の全額を収益として認識し、過去の返品実績に基づき返品調整引当金を計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品の対価を除いた対価で収益を計上することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,487,010千円減少し、売上原価は1,397,692千円減少し、販売費及び一般管理費は171,753千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は82,434千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は157,121千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「返品調整引当金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンテンツ	ポイント	レーベル	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	1,465,013	1,753,302	6,782,421	10,000,737	—	10,000,737
セグメント間の内部 売上高又は振替高	107,168	92	10,563	117,824	△117,824	—
計	1,572,181	1,753,395	6,792,984	10,118,561	△117,824	10,000,737
セグメント利益又は損 失 (△)	△284,807	174,339	660,907	550,439	2,022	552,461

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額2,022千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	コンテンツ	ポイント	レーベル	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	1,121,759	284,375	5,806,440	7,212,575	—	7,212,575
外部顧客への売上高	1,121,759	284,375	5,806,440	7,212,575	—	7,212,575
セグメント間の内部 売上高又は振替高	169,887	85	12,976	182,949	△182,949	—
計	1,291,646	284,461	5,819,416	7,395,524	△182,949	7,212,575
セグメント利益又は損 失 (△)	△262,158	73,136	284,727	95,705	1,022	96,728

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額1,022千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更) に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のコンテンツ事業の売上高は243,733千円減少し、ポイント事業の売上高は934,585千円減少しておりますが、セグメント利益又は損失に影響はありません。レーベル事業の売上高は308,692千円減少し、セグメント利益は82,434千円増加しております。